

2015年アルゼンチン大統領選挙 —なぜ与党連合は負けたのか—

菊池 啓一

はじめに

アルゼンチンでは、2015年11月22日にこの国の歴史上初めてとなる大統領選の決選投票が行われ⁽¹⁾、野党連合の「カンビエモス」(Cambiamos)から出馬した中道右派政党「共和国提案」(Propuesta Republicana: PRO)のマクリ・ブエノスアイレス市長(Mauricio Macri)⁽²⁾の勝利によって、14年ぶりの政権交代が実現した。同年12月10日に大統領に就任したマクリは早速、前任者クリスティーナ・フェルナンデス(Cristina Fernández de Kirchner: 2007~2015年在職)の経済政策を大幅に変更している。たとえば、12月17日には公定レートと非公式レートの大幅な乖離^{かいり}を生み出していた外貨購入規制(Cepo Cambiario)がほぼ廃止され、為替レートが一本化された。また、懸案となっていたホールドアウト問題(後述)については、2001年に不履行となった債務の交換に応じていなかったホールドアウト債権者との再交渉がついに合意に達し、2016年4月22日に利払いが再開されている。その一方で、旧与党連合の「勝利のための戦線」(Frente para la Victoria: FPV)の手によって議会を通過した「反レイオフ法」(Ley Antidespido)に対する拒否権を5月20日に行使した。

マクリが早急な経済改革を行っている背景には、近年のアルゼンチン経済の減速がある。2001~2015年まで正義党(Partido Justicialista: PJ)が与党であったが⁽³⁾、なかでもキルチネル(Néstor

Kirchner: 2003~2007年在職)と夫人のクリスティーナが政権を担当した12年間は、急進左派政権の時期と位置づけられる。その特徴は、新自由主義批判と国家介入型の経済・社会政策であり、クリスティーナ政権下では1990年代に民営化された企業の再国有化や輸入制限、外貨購入規制などが実施された[宇佐見2013]。その結果、年間のGDP成長率が2010年の9.5%から2015年の2.0%に下落する一方で⁽⁴⁾、外貨準備高は2015年の最初の10カ月で14.2%減少した。また、外貨購入規制にともなう公定レートと非公式レートの「二重相場」の存在と輸入制限はインフレを促進し、2015年10月までの1年間に物価が14.3%上昇した[CEPAL 2016]。

しかし、このような経済状況であるにもかかわらず、クリスティーナの人気に陰りは決してみえていなかった。世論調査会社イソノミア(Isonomia Consultores)の調査によれば、2015年6月の時点で彼女に好印象(imagen positiva)を抱く人々の割合は約50%であり、歴代政権の末期と比べてきわめて高い数値を記録していた(*La Nación*, 26 de junio de 2015)。また、決選投票後の11月30日~12月2日に世論調査会社マネージメント・アンド・フィット(Management & Fit)が実施した調査では、38.1%の回答者がクリスティーナへの「悪印象」(mala imagen)を示したものの、「大変好印象」(muy buena imagen)もしくは「好印象」(buena

imagen) を選択した回答者の合計も 38.2% に達していたのである (Clarín, 8 de diciembre de 2015)。

それでは、任期の末期までクリスティーナの人気が比較的高かったにもかかわらず、なぜ「勝利のための戦線」から出馬した与党正義党のシオリ・ブエノスアイレス州知事 (Daniel Scioli) は敗北を喫し、政権交代が生じたのであろうか。本稿は、この問いに対する答えを導き出すための予備的考察として、2015年の大統領選に関する基礎情報を整理し、政権交代を説明し得る要因を探索することを目的としている。以下では、まず選挙制度と選挙戦の動向を把握し、つづいて選挙結果を確認する。そして、各候補者の政策公約および国政と地方政治との関係に注目しつつ、大統領選の結果を検討する。

1 2015年大統領選の概要

(1) 選挙制度

アルゼンチンは連邦制国家であり、23の州とブエノスアイレス市によって構成されている。その国家元首である大統領の任期は4年で、直接選挙によって選出され、連続再選が1回だけ認められている。

2009年の法改正により、大統領選の本選挙を戦うためには、予備選挙 (Primarias Abiertas Simultáneas y Obligatorias: PASO) を通過しなければならない。日本語に訳すと「開かれた、同時の義務予備選挙」[篠崎 2012, 63]となるこの予備選挙は「義務」であり、大統領候補者・副大統領候補者は必ず参加しなければならない、18~70歳の有権者に投票義務がある⁽⁵⁾。また「同時」とあるように、候補者擁立を考える全政党・政党連合が参加する。さらに、同選挙はオープン・プライマリー (open primary) であり、有権者は自らが票を投じ

る党の党员である必要はない。すなわち、各政党・政党連合は単独もしくは複数の候補者を擁立し、有権者はそのなかの1人を選んで投票するという形式をとっている。そして、政党・政党連合から複数の候補者が出馬した場合には、そのなかで最も多くの票を獲得した候補のみが本選挙に進むことができる。また、単独候補の場合も含めて阻止条項があり、いずれの候補も、有効票と白票の合計 (votos válidamente emitidos) の1.5%以上の票の獲得が本選挙への必要条件となっている。

憲法上の規定により、大統領選は任期満了日 (現在は12月9日) 前の2カ月以内に実施されることが定められているため、予備選挙通過者のみによる本選挙は10月に行われる。そして、第一回投票の際に有効票 (votos afirmativos válidamente emitidos) の45%、もしくは2位に10%ポイント以上の差をつけて40%を獲得した候補者がいない場合は、30日以内に上位2名による決選投票が行われる。

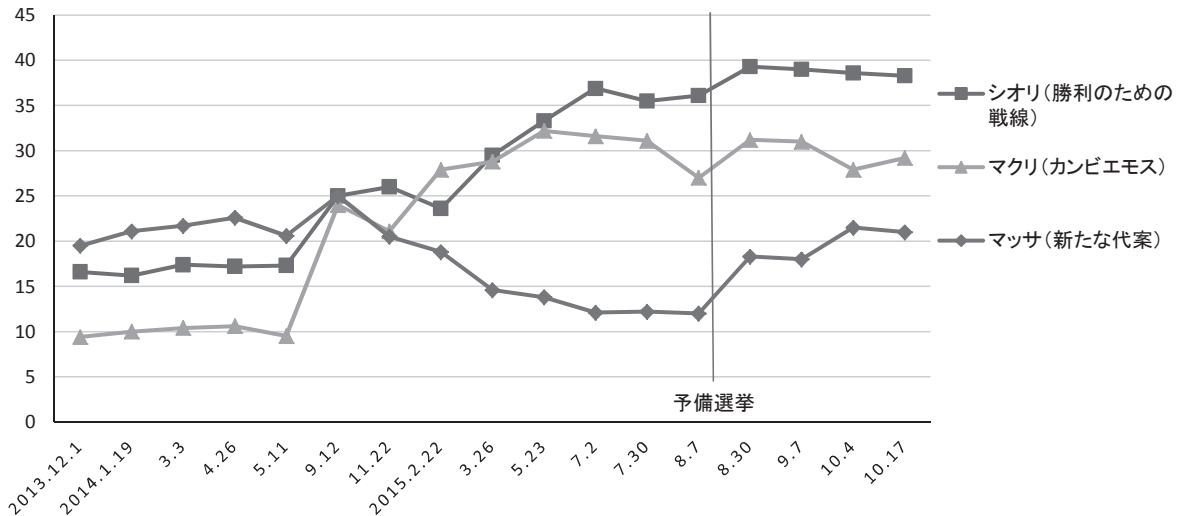
(2) 選挙戦の推移

それでは、史上初の決選投票に至ることになる選挙戦の推移はどのようなものであったのだろうか。ここでは、数ある調査データのなかから、図1に示した世論調査会社マネージメント・アンド・フィット (Management & Fit) の投票動向調査に依拠しつつ、選挙戦の展開を追っていきたい。なお、同調査は有権者に対して、2015年に実施される予備選挙もしくは本選挙において、いずれの候補者に投票するのかを問うたものである。

① 大統領選の有力候補者

今回の選挙戦は、2013年の中間選挙直後に始まったと考えられる。同選挙では、下院の257議席中127議席と上院の72議席中24議席が改選の

図1 大統領選挙の投票動向に関する調査結果の推移（単位：％）



(出所) 世論調査会社マネージメント・アンド・フィット (Management & Fit) の調査結果をもとに筆者作成。

(注) 主要3候補の調査結果のみを記載。各調査において質問のしかたや選択肢として挙げられている大統領候補が異なるため、厳密な意味では比較可能でない点に留意されたい。また、2014年6月の調査は、調査会社側があらかじめ用意したシナリオに対する回答を求めたものであったため、掲載しなかった。

対象となったが⁽⁶⁾、クリスティーナ率いるキルチネル派の与党連合「勝利のための戦線」は、下院の改選議席の約3分の1しか確保することができなかった。選挙前には、憲法改正によるクリスティーナの「再再選」の可能性も取り沙汰されていたが、与党連合の議席シェアは改正発議に必要な3分の2にはほど遠く、彼女自身も2015年の選挙には出馬しない旨を2013年の12月に公表した (*La Nación*, 26 de diciembre de 2013)。

クリスティーナの不出馬表明は、キルチネル派内で「後継者争い」が始まることを意味した。その最右翼にいたのが、実際に2015年の大統領選を戦うことになるシオリである。2003～2007年のキルチネル政権の副大統領であったシオリは、2007年からアルゼンチンで最も人口の多いブエノスアイレス州の知事を務めており、2011年には再選を果たしていた。実際、シオリは当初から有力視さ

れており、2013年12月の調査でも16.6%の回答者が彼を支持した。また、その他にもランダッツ内務運輸相 (Florencio Randazzo) やウリバリ・エントレリオス州知事 (Sergio Urribarri)、カピタニッチ・チャコ州知事 (Jorge Capitanich) らが意欲を示していた (*La Nación*, 17 de noviembre de 2013)。

また、この時期にマッサ下院議員 (Sergio Massa) も反キルチネル派の旗手として注目を浴びていた。市長を務めた (2007～2008年、2009～2013年在職) 首都近郊のティグレ市を本拠地とし、クリスティーナ政権では官房長官 (2008～2009年在職) まで経験していたが、2013年の中間選挙を前に正義党を離党し、政党連合「刷新戦線」(Frente Renovador) を結成した。そして、自らを候補者名簿第一位に配してブエノスアイレス州選挙区から下院選に立候補し、同選挙区では「勝利のための戦線」を上回る16議席を獲得することに成功した。その勢いを

買い、2013年12月の調査でも対象者の19.5%が2015年の大統領選で彼に投票すると回答している。反キルチネル派では、マッサ以外にもデ・ラ・ソタ・コルドバ州知事 (José Manuel de la Sota) や元大統領のロドリゲス・サア上院議員 (Adolfo Rodríguez Saá) が出馬の可能性を有していた。

一方、中道右派を率いていたのは「共和国提案」のマクリであった。元々はサッカー・クラブのボカ・ジュニオルス (Boca Juniors) の会長 (1995～2007年、2008年在職) を務める企業家として知られていたが、その後政界に進出し、2005年には「共和国提案」の前身となる政党「変革のための約束」(Compromiso para el Cambio) を立ち上げた。そして、2005～2007年は下院議員、2007年以降はブエノスアイレス市長を2期連続で務めており、2013年12月の調査での支持率は9.4%であった。他方、中道左派では2013年の中間選挙に向けて、ブエノスアイレス市選挙区において急進党 (Unión Cívica Radical: UCR)、社会党 (Partido Socialista: PS)、市民連合 (Coalición Cívica ARI) を中心に「拡大戦線」(Frente Amplio UNEN) が結成されており、2011年の大統領選で第二位であった社会党のビネル下院議員 (Hermes Binner)、前副大統領の急進党のコボス下院議員 (Julio Cobos)⁽⁷⁾、市民連合のカリオ下院議員 (Elisa Carrió) なども2015年の大統領候補としてとらえられていた。

②2014年の選挙戦

その後は、選挙までまだ時間があるため、世論調査における各候補の数値もあまり変化することなく推移したが、上記の「拡大戦線」が2014年4月22日に国政レベルの選挙連合として再結成されると、しだいにその影響が野党候補に現れ始め、5月11日の調査ではマクリとマッサに対する支持が前回の調査と比べてそれぞれ1.1%ポイン

トと2.0%ポイント下落した。

2014年の半ばには、ホールドアウト問題が政治の争点となった。2001年12月のデフォルト以降、各方面の債権者との交渉が継続的に行われてきたが、対外国政府債務については、延滞債務を5年間で返済することで5月にパリクラブ債権国との合意に達した。一方、民間債務については、2005年と2010年に新規発行国債との交換による債務再編を行ったが、それを不服とするヘッジファンドをはじめとする債権者 (ホールドアウト債権者) は、同国債の受託銀行のニューヨークメロン銀行のある米国連邦裁判所に提訴していた。そして、原告の訴えが認められたことにより、アルゼンチンは2014年7月以降、履行能力があるにもかかわらず利払いのできないテクニカル・デフォルトに陥った [伊藤2014]。このような経済状況のなか、経済政策の変更を訴えていたマクリへの支持が伸び始め、9月の世論調査では24.0%に達した。また、政府による6月からの「普遍の子供手当」(Asignación Universal por Hijo) 支給額の引き上げの恩恵を受け、5月の世論調査では17.3%であったシオリに対する支持も9月の調査では25.0%に上昇したが、マッサに対する支持は、マクリとシオリに対する支持の拡大のあおりを受けて伸び悩みをみせるようになる。

2014年9月2日、国家選挙局 (Dirección Nacional Electoral) は予備選挙を2015年8月9日、本選挙を2015年10月25日に実施すること、予備選挙に参加するための政党・政党連合の登録を6月10日、予備選挙への立候補を6月20日に締め切ることをそれぞれ発表し、これらの日程が各候補者の選挙戦略上のターゲットとなった。この時期の世論調査では、シオリへの支持がほとんど伸びていないが、それには二つの理由があると考えられる。第一に、「勝利のための戦線」内にまだ有力な候補

者が複数存在していたことである。とくに、クリスティーナは息子のマキシモ・キルチネル (Máximo Kirchner) 率いる政治グループ「ラ・カンポラ」(La Cámpora) との距離の近いランダッソに肩入れする傾向があり、9月8日に行われた近郊鉄道路線への新型車両導入式典にランダッソとともに出席するなどしていた。また、第二に、ブドゥー副大統領 (Amado Boudou) の汚職問題の影響である。印刷会社のチッコーネ社 (Ciccione) をめぐる汚職での訴追に加え、10月には公文書偽造による起訴や上院の資金の不正流用も発覚するなど、「勝利のための戦線」への大きな打撃となった。一方、野党側の動きもきわめて流動的であり、11月にはカリオが「拡大戦線」からの離脱を発表した。

③2015年の選挙戦

通常、アルゼンチンでは夏休みにあたる1~2月に政治が動くことはきわめてまれであるが、「ニスマン事件」により2015年は例外となった。ニスマン (Alberto Nisman) は、検事として1994年に発生し85名の犠牲者を出したアルゼンチン・イスラエル相互協会 (Asociación Mutual Israelita Argentina: AMIA) 爆破事件を捜査していたが、イラン政府との関係を重視するクリスティーナ政権が、イラン人容疑者グループに対する捜査を妨害していると公表し、1月19日に議会で証言することが決定していた。しかし、ニスマンはその前日に自宅の浴室で遺体で発見され、その死が自殺であるのか他殺であるのかをめぐる論争が巻き起こった。そして、ニスマンの死への政府の関与を疑う大規模な抗議デモが発生した。この事件に関する各候補者のツイッターにおけるツイートを分析したカルボ [Calvo 2015] によれば、マクリはクリスティーナから明らかに距離を置いたが、シオリとマッサの態度はマクリと比べるとクリスティーナ

寄りであった。このような立ち位置の違いは世論調査の結果にも反映されており、2015年2月の調査では、マクリが前回の調査に比べて6.8%ポイント上昇したのに対し、シオリとマッサはそれぞれ2.4%ポイントと1.7%ポイント低下した。

6月の政党・政党連合登録の締め切りが迫るなか、野党連合の再編で存在感をみせたのが急進党である。1990年代までは二大政党の一角を占めていたが、2001年の政治危機における同党のデラ・ルア大統領 (Fernando de la Rúa: 1999~2001年在職) の辞任を境に、その勢力は急激に弱まった。しかし、単独での大統領候補擁立は難しいものの、地方政治レベルでは存在感を示しているため、政党連合の形成にとって無視できない。カリオの離脱によって弱体化が始まっていた「拡大戦線」を軸にマッサの「刷新戦線」と組むか、もしくは新たにマクリの「共和国提案」とカリオの市民連合と組むかの選択を迫られた急進党は (*La Nación*, 14 de marzo de 2015), 3月15日に党大会を開いた。そして、後者を選択し、前者を推していたコボスではなく、党首で後者を主張していたサンス上院議員 (Ernesto Sanz) を同党の大統領候補として選出した。この急進党の選択は3月の世論調査にも影響を与え、マクリに投票すると回答した調査対象者が前回調査よりも0.9%ポイント増加した一方で、マッサを選択した回答者の割合が4.2%ポイント減少した。ただし、中道もしくは中道左派とみなされている急進党と、中道右派の「共和国提案」の連合には無理があるという見方もあり、シオリへの支持も5.9%ポイント上昇している。

アルゼンチンでは、州レベルの選挙日程の決定権限は各州にあるため、いくつかの州では4月に州知事選の予備選挙が実施された。その結果は、マクリとシオリにとって好ましいものであり、ブエノスアイレス市とサンタフェ州では「共和国提

案」の候補が勝利をおさめ、メンドーサ州では「共和国提案」と市民連合も相乗りした急進党候補が勝利した。また、サルタ州では「勝利のための戦線」の候補が勝利し、5月の世論調査では、マクリとシオリがともに同じように数字を伸ばしている。他方、急進党との連合形成に失敗したマッサは、同じ反キルチネル派のデ・ラ・ソタとの連合「新たな代案」(Unidos por una Nueva Alternativa: UNA)を4月30日に結成したが、投票動向調査への影響は低調であった。

6月20日の候補者登録締め切りを前に、人々の関心は「クリスティーナが誰を選ぶか」というところに集まった。そして締め切り直前に、クリスティーナはついにランダッソに対して大統領選から撤退するよう指示した。その際、ブエノスアイレス州知事選への出馬を促したとされるが、彼はその要請を拒否した (*La Nación*, 17 de junio de 2015)。また、副大統領候補にはクリスティーナの腹心であるサニーニ大統領府法制長官 (Carlos Zannini) が抜擢され、「勝利のための戦線」はシオリ擁立で一本化されることとなった。無論、候補者の一本化はシオリにとって朗報であり、7月の調査における彼に対する支持は36.9%に達している。

他方、野党側では6月10日に「共和国提案」と急進党、市民連合を中心とする「カンビエモス」が立ち上げられ、「共和国提案」からはミケッティ上院議員 (Gabriela Michetti) を副大統領候補に指名したマクリ、急進党からはサンス、市民連合からはカリオが予備選挙に参加することになった。また、反キルチネル派の「新たな代案」は、マッサとデ・ラ・ソタの双方を予備選挙に向けて擁立した。

その後、いくつかの州知事選の結果に翻弄ほんろうされつつも、直前の8月7日の調査ではシオリ36.1%、マクリ27.0%、マッサ12.0%という状況のなか、各候補は予備選挙を迎えることとなった。

(3) 選挙の結果

先述したように、大統領選の予備選挙は8月9日に実施され、11の政党・政党連合が15名の大統領候補を擁立して参加した。有権者は投票義務のある18~70歳の全国民と、義務ではないものの有権者登録をしている16~17歳、および71歳以上の国民を合わせた約3200万人であり、そのうちの75%にあたる約2400万人が票を投じた。

表1は、2015年の大統領選の開票結果を示したものであるが、予備選挙の結果はきわめて順当であった。15名の候補者のうち、最も多くの票を集めたのはシオリであり、世論調査とほぼ同じ36.69%の票を集めた。一方、「カンビエモス」ではマクリが圧倒的な強さをみせたものの、直前の世論調査を3.76%ポイント下回る23.24%の得票であった。また、マッサも直前の世論調査とほぼ同じ13.59%の得票にとどまった。その結果、本選挙に進むのは「勝利のための戦線」のシオリ、「カンビエモス」のマクリ、「新たな代案」のマッサをはじめとする6名の候補となったが⁽⁸⁾、この時点ではシオリの勝利と正義党政権の継続が予想されていた。

予備選挙による本選挙進出者の決定によって、各候補への支持率は上昇し、8月30日の調査ではシオリが39.3%、マクリが31.2%、マッサが18.3%となった。その後、「勝利のための戦線」が勝利した8月23日のトゥクマン州知事選での不正を、敗れた急進党のカノ候補 (José Manuel Cano) が訴え、州都のサン・ミゲル・デ・トゥクマン市は抗議運動で一時騒然とした状況になっていたが、9月21日に訴えは棄却され、シオリの支持率にも大きな変化はみられなかった。一方、9月に市長としての公金不正利用を告発されたマクリに対する支持は、10月4日の調査では27.9%に低下した。そして、10月4日には史上初めての大統領候補者による公開討論にシオリ以外の全候補者が参加

表1 2015年アルゼンチン大統領選の開票結果

	予備選挙		第一回投票		決選投票	
	得票数	%	得票数	%	得票数	%
勝利のための戦線						
シオリ	8,720,747	36.69	9,338,490	37.08	12,309,575	48.66
カンビエモス						
マクリ	5,523,457	23.24	8,601,131	34.15	12,988,349	51.34
サンス	753,832	3.17				
カリオ	514,053	2.16				
新たな代案						
マッサ	3,230,900	13.59	5,386,977	21.39		
デ・ラ・ソタ	1,408,521	5.93				
その他 ⁽¹⁾	5,668,980	10.11	1,857,659	7.38		
有効票合計	22,551,379	94.88	25,184,257	100.00	25,297,924	100.00
白票	1,216,645	5.12	664,470		306,471	
有効票+白票 ⁽²⁾	23,768,024	100.00	25,848,997		25,604,395	
無効票	254,118		199,449		330,848	
合計	24,022,142		26,048,446		25,935,243	

(出所) 国家選挙局のウェブページ (<http://www.elecciones.gob.ar/>) をもとに筆者作成。2016年5月20日アクセス。

(注) (1) 予備選挙については上記以外の9名の候補者、本選挙については上記以外の3名の候補者に対して投じられた票の合計。

(2) 本選挙における勝者判定は、有効票の合計に占める各候補の得票数の割合によって行われるが、予備選挙の阻止条項についての判定は、有効票と白票の合計に占める各候補の得票数の割合によって行われる。

し、本選挙1週間前の10月17日の世論調査結果はシオリが38.3%、マクリが29.2%、マッサが21.0%というものであった。他の世論調査会社の調査結果もおおむね同じような数字であり、「シオリが勝利はするものの、決選投票は不可避」という分析が支配的であった。

しかし、先述した予備選挙の結果とは異なり、10月25日の第一回投票の結果(表1)は、世論調査から想定される当初の予想から外れるものであった。確かに、今回もシオリが最も多くの票を集め、得票率も世論調査結果に近い37.08%であった。ところが、マクリが想定外の躍進をみせ、34.15%の得票率で第二位に食い込んだのである。シオリ

の得票は有効票の40%に満たなかったことから、アルゼンチン史上初の決選投票が11月22日に実施されることとなった。

この結果を受け、第一回投票でマッサに投じられた21.39%の票を、どちらの候補が獲得するのかに注目が集まった。イデオロギー的には、元々正義党に所属していたマッサの支持者層は中道右派のマクリよりもシオリに近いことが予想される一方で、マッサはいち早く決選投票でのマクリ支持を表明した(*La Nación*, 28 de octubre de 2015)。そして、投票日1週間前の11月15日に実施されたシオリとマクリのテレビ討論でも大勢は変わらず、11月22日の決選投票で有効票の51.34%を獲得し

たマクリが勝利し、12月10日に大統領に就任した。

ここまでみてきたように、今回の選挙には3名の有力候補がいたものの、予備選挙までは「勝利のための戦線」のシオリが優勢であった。また、決選投票ではマクリが第一回投票から17.19%ポイント上積みしたのに対し、シオリの第一回投票からの上積みは11.58%ポイントにとどまったことは、かなりのマッサ票が決選投票でマクリに流れたことを示唆している。よって、政権交代が生じた理由を考察するには、予備選挙以降のシオリの失速と、マクリによる決選投票でのマッサ票の獲得を説明する必要があると考えられる。

2 なぜシオリは負けたのか？

前節では、今回のシオリの敗北を説明するには、彼の予備選挙以降の失速と、マクリによる決選投票でのマッサ票の獲得を説明する必要があることを確認した。本節では、各候補者の政策公約や、国政と地方政治の関係を焦点を当て、その要因を探索していく。

(1) 各候補者の政策公約

今回の選挙結果を説明する要因を探るうえで、最初に検討する必要があると考えられるのが、各候補者の掲げていた政策公約であろう。表2は、主要3候補の政策公約・態度を比較したものである。基本的には、多くの政策 이슈が合意争点であり、その実行手段に差異はみられるものの、教育、保健、労働、住居、社会政策、治安に関する態度には大きな違いはない。とくに、中道右派の「共和国提案」から出馬しているマクリを含めて、普遍的子供手当などといった評判の高い社会政策の継続・深化を主張している。

しかし、つぎの2点については、シオリとその

他の2候補との間に大きな差異が存在していた。第一に、マクロ経済運営についてである。近年は、クリスティーナ政権の国家介入型経済・社会政策の結果として、GDP成長率の鈍化とインフレの進行がみられていたものの、シオリはそのような経済政策の踏襲をうたっており、外貨購入規制や中央銀行による管理変動相場の継続を主張していた。また、ホールドアウト問題についても、ホールドアウト債権者との再交渉は行わず、すでに合意に至っている債権者に対してのみ自国のナシオン銀行 (Banco de la Nación Argentina) を通じて利払いを行うとした。他方、マクリはクリスティーナ政権のマクロ経済運営を完全否定し、為替管理の自由化とホールドアウト債権者との再交渉による国際経済市場への復帰を唱えた。マッサもホールドアウト問題に対する態度は不明瞭であったものの、外貨購入規制の即時廃止を主張していた。

そして第二に、農業セクターに関する税制についてである。シオリはこの点について明確な主張を行っていなかったが、マクリとマッサは大豆に対する輸出課徴金の軽減を中心とする税制改革を公約として掲げていた。後者の主張を理解するには、2008年に発生した政府と農業セクターの激しい対立 (conflicto del campo) までさかのぼる必要がある。クリスティーナ政権は、2008年3月11日にそれまで35%であった大豆に対する輸出課徴金を44.1%に引き上げ、さらには国際価格の上昇によっては50%にまでスライドさせることなどを骨子とする決議125号 (Resolución 125) を発したが、各地で農業セクターによる抗議運動が発生し、その重大性から同決議は国会での審議対象となった。そして、7月16~17日に行われた上院本会議での採決が、与党議員の造反によって賛成票数と反対票数が同数となり、上院議長である当時のコボス副大統領の反対票によって法案が否決された

表2 主要3候補の政策公約と態度

	シオリ（勝利のための戦線）	マクリ（カンピエモス）	マッサ（新たな代案）
教育	4歳児の就園保障。小学校における外国語・芸術・スポーツ教育と全日制化。科学技術投資のGDP1%への引き上げ。	3歳児の就園保障。中等教育修了の促進。初等教育での外国語・数学・デジタル教育の強化。教育の質・公正性を評価する国家機関の創設。科学技術投資のGDP1.5%への引き上げ。	教育を評価する国家機関の創設。貧困州への教育分野における財政移転の強化。成績優秀な学校へのインセンティブ供給。
保健	救急医療センター（Unidades de Pronto Atención）の各都市への設置。エバ・ペロン看護学校（Escuela de Enfermería Eva Perón）の看護教育の全国化。	医療サービスへの公正なアクセス拡大。公正性・効率性の観点からの保健分野への財政移転の強化。	全国民への良質な医療サービスへのアクセスの保障。公立病院改革。保健省による財政移転の強化。
労働	4年間でのインフォーマルセクター労働者数の半減。労働者の権利と社会保障システムの持続性の向上。	地方経済、観光業、農産業、創造産業などの活性化による雇用の創出。税制優遇策による若者のフォーマルセクターへの就業促進。所得税制改革。	地方経済の活性化による10年間での24万の新たな雇用創出。税制優遇策による若者の就業促進。所得税の非課税対象を子供のいる既婚者については1万5千ペソ、独身者については1万1千ペソに引き上げ。
マクロ経済	年間300億ドルの投資誘致。中央銀行による管理変動相場。合意済みの外国債権者に対する100%の債務支払い。	為替管理の自由化。地方経済の活性化。大豆の輸出課徴金の軽減とその他の輸出課徴金の廃止。輸出登録制度の廃止。ホールアウト債権者との再交渉。	輸出と投資誘致の拡大。外貨購入規制の即時廃止と100日以内の変動相場制への移行。中央銀行の独立性の強化。大豆の輸出課徴金の5%への引き下げ、小麦・トウモロコシ・ひまわりの輸出課徴金の廃止。輸出登録制度の見直し。
住居	国による現行の信用供与制度の深化。私立銀行によるアクセスしやすい住宅ローンの供給の促進。年間25万棟の建設。	1家族1軒を目標に800の居住区を8年間で都市化、75万の家族の居住合法化、家賃とほぼ同額の負担となる住宅ローンの供給。	住宅ローン金利の上限の設定。ペソ建ての固定金利による住宅ローン供給プログラムの導入。地方経済の活性化による都市への人口集中の抑制。
社会政策	再分配政策の継続と深化。年金受給者などに対する付加価値税の還付。普遍的子供手当などの強化。	年金の最低額受給者に対する薬の無料化。統合医療プログラム（Programa de Atención Médica Integral）の改革。普遍的子供手当などの深化。	普遍的子供手当の維持。市や社会組織への財政移転の強化。年金支給額の下限を現在の労働者の最低賃金の82%に。
治安	全国に都市警察を設置。連邦機関の創設と10万人の警官増員。国境警備・麻薬対策の強化。	麻薬問題などの組織犯罪対策機関の設置。警察の近代化。国境警備の強化。連邦機関の設置。	麻薬問題・資金洗浄などの組織犯罪対策機関の設置。刑法改正。国境警備の強化。警察の近代化。防犯カメラ設置の義務化。

（出所）La Nación, 17 de julio de 2015; 21 de septiembre de 2015; 9 de octubre de 2015, 各候補のウェブページ (<http://mauriciomacri.com.ar>; <http://sergio-massa.org>), テレビ局 TeleSUR のウェブページ (<http://www.telesurtv.net>) をもとに筆者作成。2016年5月20日アクセス。

[Kikuchi 2012]。この一件は、その後のアルゼンチン政治に大きな禍根を残すこととなり、クリスティーナと対立した農業セクターは野党側との結びつきを強めている。よって、マクリとマッサが農業セクターに関する税制改革を主張するのは、きわめて自然な流れであったといえよう。

以上の2点が、今回の選挙において候補者間の差異がみられた点であったが、マクリとマッサの政策公約は類似していた。よって、GDP成長率の鈍化とインフレの進行が中間層の「勝利のための戦線」に対する支持を減少させ、また、2014年には国際価格の約40%の下落がみられた大豆などを主力産品とする州の有権者が「農業レント」の再分配を拒み始めたことが、マクリとマッサに対する支持を増加させた可能性は否定できない[Freytes and Niedzwiecki 2016]。そして、そのような文脈のなかで、決選投票でかなりのマッサ票がマクリに流れたという仮説が、一つの説明方法として考えられよう。

(2) 国政と地方政治の関係

①各州における得票率

政策公約以外に注目すべき点として、国政と地方政治の関係が挙げられよう。今回の選挙の特徴の一つは、各候補の得票の地域性であり、決選投票において人口の多いブエノスアイレス市・ブエノスアイレス州・コルドバ州・サンタフェ州・メンドーサ州ではマクリがシオリを10%ポイント以上リードしていたのに対し、その他の州では逆にシオリがマクリに差をつけていた[Freytes and Niedzwiecki 2016]。そこで、両者の予備選挙と第一回投票における州別得票率を計算し、表3に示した。

この表は、シオリの選挙戦がいかにもまずかったのかを示しているといっても過言ではない。すなわち、2011年の選挙においてクリスティーナ

がすべての州で予備選挙を上回る票を本選挙で獲得していたのに対し[篠崎 2012]、シオリは実に17の州で第一回投票における得票率が予備選挙のそれよりも悪化していた。その一方で、マクリはすべての州とブエノスアイレス市で予備選挙を上回る得票率を記録した。このことは、マクリが予備選挙において他の「カンビエモス」候補者に投じられた票を死守したのみならず、それ以外の候補者からも票を奪うことに成功し、そのためにシオリが失速したことを示唆している。

各州における得票率に注目した場合、特筆すべきはマクリの政党連合に急進党を加えたことの効果であろう。「共和国提案」は比較的新しい党であるため全国規模の政党ではなく、2011年の選挙においても独自の州知事候補を擁立することができたのはブエノスアイレス市・ブエノスアイレス州・サンタフェ州に限られていた[Tow 2016]。他方、先述したように急進党はかつての二大政党の一つであり、勢力が衰えたとはいうものの、いまだに全国規模の政党である。とくに、「共和国提案」が決して強いとはいえないコルドバ州とメンドーサ州で存在感を示しており、2013年の下院選においてはコルドバ州選出議員の9名中3名と、メンドーサ州選出議員の5名中3名が急進党員であった[Tow 2016]。このように、「共和国提案」が弱い地域を急進党との連合でカバーできた点は表3にも表れており、ともに比較的人口の多いコルドバ州では23.69%ポイント、メンドーサ州では15.02%ポイント、予備選挙から上積みしていた。

逆に、シオリにとって致命的であったのは、自身が州知事を務めているブエノスアイレス州で票を伸ばせなかったことであった。2015年の本選挙では、全有権者の37.04%が同州に居住しており[Tow 2016]、1983年の民政移管後2011年の選挙に至るまで、同州で敗北して大統領に当選した候

表3 予備選挙と第一回投票での各州における得票率（単位：％）

	シオリ（勝利のための戦線）			マクリ（カンビエモス）		
	予備選	第一回	差	予備選	第一回	差
ブエノスアイレス州	39.69	37.28	-2.41	24.81	32.80	7.99
ブエノスアイレス市	23.30	24.09	0.79	41.80	50.61	8.81
カタマルカ州	50.49	44.84	-5.65	22.95	35.82	12.87
コルドバ州	14.65	19.26	4.61	29.53	53.22	23.69
コリエンテス州	50.45	50.26	-0.19	18.29	31.81	13.52
チャコ州	55.36	53.69	-1.67	15.73	28.28	12.55
チュブト州	47.78	41.67	-6.11	18.85	21.34	2.49
エントレリオス州	39.70	37.64	-2.06	27.74	37.76	10.02
フォルモサ州	61.65	66.98	5.33	11.87	15.04	3.17
フワイ州	41.99	37.58	-4.41	16.24	17.24	1.00
ラバンパ州	40.35	37.94	-2.41	25.63	33.59	7.96
ラリオハ州	40.76	36.32	-4.44	22.26	31.67	9.41
メンドーサ州	33.47	31.36	-2.11	25.79	40.81	15.02
ミシオネス州	57.60	61.11	3.51	13.88	22.70	8.82
ネウケン州	35.69	35.74	0.05	22.37	27.97	5.60
リオネグロ州	44.78	45.20	0.42	17.86	22.39	4.53
サルタ州	44.59	40.98	-3.61	17.60	20.56	2.96
サンファン州	54.65	45.96	-8.69	14.52	20.76	6.24
サンルイス州	19.59	15.58	-4.01	20.97	30.93	9.96
サンタクルス州	44.46	47.06	2.60	18.36	25.57	7.21
サンタフェ州	33.03	31.77	-1.26	26.06	35.29	9.23
サンティアゴデルエステロ州	66.65	63.13	-3.52	12.25	14.70	2.45
ティエラデルフエゴ州	47.62	45.52	-2.10	18.52	21.90	3.38
トゥクマン州	57.48	48.46	-9.02	16.51	26.70	10.19

（出所）国家選挙局のウェブページ（<http://www.elecciones.gob.ar/>）をもとに筆者作成。2016年5月20日アクセス。

補は皆無であった。シオリも、ブエノスアイレス州においては第一回投票と決選投票の双方でマクリに勝利して一応の面目は保ったものの、第一回投票における得票率は予備選挙を2.41%ポイント下回ってしまった。

②ブエノスアイレス州知事選

それでは、なぜシオリはブエノスアイレス州で票を伸ばすことができなかったのでしょうか。

ここで注目すべきだと思われるのが、大統領選と同日程で行われた州知事選の動向である。ラテンアメリカ政治研究では、とくに連邦制国家において地方政治が下院選に影響を及ぼすと考えられており⁽⁹⁾、アルゼンチンでも同日選挙の場合は州知事選が下院選に影響するという [Jones 1997]。無論、州知事選と大統領選の間にも同様の関係があるのかを特定するためにはより詳細な分析が必要となるが、ここではそのための手がかりを得

るべく、ブエノスアイレス州知事選について簡単に検討したい。

表4は、今回のブエノスアイレス州知事選の結果を示したものである。先述したように、ランダッツは出馬しなかったものの、「勝利のための戦線」からはかつてキルメス市長を務めたフェルナンデス官房長官 (Anibal Fernández) とドミンゲス下院議長 (Julían Domínguez) が予備選挙に参加した。一方、野党連合はいずれも統一候補を擁立し、「カンビエモス」からはビダル・ブエノスアイレス副市長 (Maria Eugenia Vidal)、「新たな代案」からは元ブエノスアイレス州知事 (2002～2007年在職) のソラ下院議員 (Felipe Solá) が立候補した。

当初は、フェルナンデスがドミンゲスとビダルに対して6%ポイント近くリードしていると報じられていたが (*La Nación*, 19 de julio de 2015), 予備選挙の直前に、フェルナンデスの麻薬取引に関す

る殺人への関与がジャーナリストによって告発された (*La Nación*, 3 de Agosto de 2015)。その結果、8月9日の予備選挙でドミンゲスを上回ることはできたものの、その得票数はビダルを大きく下回った。そして、フェルナンデスはこの状態を本選挙までに挽回することができず、4.14%ポイントの差でビダルに敗れたのである。

ブエノスアイレス州は正義党や「勝利のための戦線」の牙城であり、正義党系以外の州知事の誕生は1987年以来、実に28年ぶりのことであった。歴代の正義党の実力者は、その権力の源泉を同州における組織的な集票力に依存しており、1991～1999年まで州知事を務めたドゥアルデ元大統領 (Eduardo Duhalde : 2002～2003年在職) もその一人である [Levitsky 2003]。その後、キルチネル・クリスティーナ両政権下でブエノスアイレス州政治の様相は変わり、シオリはそれ以前の州知事ほど

表4 2015年ブエノスアイレス州知事選の開票結果

	予備選挙		本選挙	
	得票数	%	得票数	%
勝利のための戦線				
フェルナンデス	1,734,467	21.21	3,230,789	35.28
ドミンゲス	1,569,345	19.19		
カンビエモス				
ビダル	2,449,078	29.95	3,609,312	39.42
新たな代案				
ソラ	1,607,427	19.66	1,763,241	19.26
その他 ¹⁾	816,601	9.99	553,318	6.04
有効票合計 ²⁾	8,176,918	100.00	9,156,660	100.00
白票	991,876		792,230	
無効票	61,574		54,553	
合計	9,230,368		10,003,443	

(出所) Tow [2016] をもとに筆者作成。2016年5月20日アクセス。

(注) 1) 予備選挙については上記以外の9名の候補者、本選挙については上記以外の2名の候補者に対して投じられた票の合計。

2) 国政レベルの選挙とは異なり、予備選挙の阻止条項についての判定も、有効票の合計に占める各候補の得票数の割合によって行われる。

は組織的な集票基盤を構築できなかったとされるが、それでも「対話」などを通じて自身への支持を集めていた[Eryszewicz y Krause 2012]。今回の選挙においても、元来正義党支持者の多いとされる州内地域でのシオリの得票率は悪くなかったとされ[Freytes and Niedzwiecki 2016]、また、シオリとフェルナンデスの得票数に33万2300票の差があることから、かなりの分割投票(split-ticket voting)⁰⁰が発生したと考えられる。しかし、それでも同日に実施された大統領選の第一回投票において、フェルナンデスがシオリの得票率に負の影響を与えた可能性は否定できないように思われる。よって、シオリが予備選挙以降に失速した理由として、マクリが急進党を自身の政党連合に加えたことの「正の影響」と、ブエノスアイレス州知事選が大統領選におけるシオリの得票に与えた「負の影響」を想定することができよう。

以上みてきたように、各候補者の政策公約に注目する視点からは、シオリと他の2候補の間のマクロ経済運営や農業セクターに対する政策の違いを、国政と地方政治の関係に注目する視点からは、急進党が「カンビエモス」に加わったことの効果やブエノスアイレス州知事選から大統領選への「負の影響」が発生した可能性を、今回の大統領選の結果を説明し得る要因として抽出することができる。

むすび

任期の末期までクリスティーナの人気が比較的高かったにもかかわらず、なぜ「勝利のための戦線」から出馬した与党正義党のシオリは敗北を喫し、政権交代が生じたのであろうか。本稿は、この現象を理解するための予備的考察として、2014年の大統領選に関する基礎情報の整理と、政権交代を説明し得る要因の探索を行った。まず、選挙制度と選挙戦の動向、選挙結果を確認し、予備選

挙以降のシオリの失速と決選投票におけるマクリの旧マッサ票の獲得を説明する必要があることを把握した。そして、各候補者の政策公約と国政—地方政治関係に注目した簡単な検討を行い、前者の視点からは、GDP成長率の鈍化とインフレの進行や「農業レント」の減少がマクリとマッサに対する支持の増進につながり、決選投票ではマッサ票が政策面で類似するマクリに流れた可能性がある点を、後者の視点からは、急進党が「カンビエモス」に加わったことやブエノスアイレス州知事選から大統領選への「負の影響」がシオリを失速させた可能性がある点を指摘した。ただし、以上の考察はあくまで予備的なものであり、その妥当性を検討するにはより詳細な分析が必要である。本稿の分析を進展させ、現在のアルゼンチン政治のダイナミズムを把握することを今後の課題としたい。

謝辞

本稿の内容の一部は、JSPS科研費26885124およびJSPS科研費16K17064の助成による研究成果にもとづくものである。ここに記して感謝したい。

注

- (1) 1973年の大統領選ではバルビン(Ricardo Balbín)、2003年の大統領選ではメネム(Carlos Menem)がそれぞれ決選投票を辞退したため、カンボラ(Héctor Cámpora)とキルチネル(Néstor Kirchner)がそのまま当選した。
- (2) ブエノスアイレス市(Ciudad Autónoma de Buenos Aires)は1994年の憲法改正によって州と同等の地位を与えられており、ブエノスアイレス市長職も州知事職と同等であるとみなされている。
- (3) 2005年選挙におけるキルチネル派と反キルチネル派の分裂により、政党としての正義党の組織体系は崩壊した。その後、空席となっていた正義党党首職にキルチネル自身が2008年に就任したものの、

現在も分裂状態が続いている。そのため、キルチネルもクリスティーナも正義党からではなく「勝利のための戦線」(Frente para la Victoria: FPV)から大統領選に出馬した。ただし、本稿も篠崎 [2012]と同様にキルチネルが正義党党首であった事実を重視し、キルチネル政権とクリスティーナ政権を正義党政権に含める。

- (4) 2015年については推定値である。また、2014年のGDP成長率は0.5%であった。
- (5) 有権者登録をしている16~17歳と71歳以上の国民の投票は任意である。
- (6) 257名の下院議員は、各州とブエノスアイレス市から4年の任期で拘束名簿式比例代表制で選出され、2年ごとに半数ずつ改選される。一方、上院議員は各州とブエノスアイレス市から3名ずつ(第一党から2名と第二党から1名)「非完全代表制」(incomplete list)で選出され、任期は6年で2年ごとに3分の1の議員が改選される。
- (7) コボスは急進党系のキルチネル派(Radicales K)としてクリスティーナ政権に参加し、一旦は急進党から除名されが、のちに急進党に復帰した。
- (8) 5名の候補者が阻止条項の1.5%の得票率に達せず、大統領選からの撤退を余儀なくされた。
- (9) 国政もしくは地方政治レベルの要素が他のレベルの選挙結果に影響を与える現象は、「便乗効果」(coattail effect)と呼ばれている。ブラジル政治における便乗効果については、菊池 [2015]を参照されたい。
- (10) 同時に行われる複数の選挙において別の政党に投票すること。アルゼンチンでは分割投票のインセンティブが低いとされている[Morgenstern 2004]。

参考文献

<日本語文献>

- 伊藤晃 2014.「アルゼンチン—デフォルト後の経済見通し」『ジェトロセンサー』(11月) 64-65.
- 宇佐見耕一 2013.「アルゼンチン・クリスティーナ政権の経済・社会「モデル」」『ラテンアメリカ・レポート』30 (2) 36-46.
- 菊池啓一 2015.「ブラジルの選挙における便乗効果」『ラテンアメリカ・レポート』32 (1) 17-28.
- 篠崎英樹 2012.「2011年アルゼンチン大統領選挙—第2

次クリスティーナ政権へ—」『ラテンアメリカ・レポート』29 (1) 57-70.

<外国語文献>

- Calvo, Ernesto 2015. *Anatomía política de Twitter en Argentina: Tuiteando #Nisman*, Buenos Aires: Capital Intelectual.
- CEPAL (Comisión Económica para América Latina y el Caribe) 2016. *Balance Preliminar de las Economías de América Latina y el Caribe 2015*, Santiago de Chile: CEPAL.
- Eryszewicz, Leandro, y Paula Krause 2012. “En el nombre del líder: Liderazgos de popularidad y nuevos vínculos representativos en la provincia de Buenos Aires.” en *Sin programa, sin promesa: Liderazgos y procesos electorales en Argentina*, comp. Isidoro Cheresky y Rocío Annunziata. Buenos Aires: Prometeo.
- Freytes, Carlos, and Sara Niedzwiecki 2016. “A Turning Point in Argentine Politics: Demands for Change and Territorial Cleavages in the 2015 Presidential Election,” *Regional & Federal Studies* 1-14. (<http://dx.doi.org/10.1080/13597566.2016.1155562>) 2016年5月20日アクセス.
- Jones, Mark P. 1997. “Federalism and the Number of Parties in Argentine Congressional Elections,” *The Journal of Politics*, Vol. 59, No. 2: 538-549.
- Kikuchi, Hirokazu 2012. “Federalism and the Limits of Presidential Powers: The Case of the Argentine Senate,” Ph.D. Dissertation submitted to the University of Pittsburgh.
- Levitsky, Steven 2003. *Transforming Labor-Based Parties in Latin America: Argentine Peronism in Comparative Perspective*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Morgenstern, Scott 2004. *Patterns of Legislative Politics: Roll-Call Voting in Latin America and the United States*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Tow, Andy 2016. *Atlas de elecciones en Argentina*. (<http://www.andytow.com/>) 2016年5月20日アクセス.

(きくち・ひろかず／アジア経済研究所)